

ご意見いただきたい内容:効果的な地域支援ネットワークの再構築について

1. 令和5年度の取組み

令和5年度研修実施の圏域(中河内・泉州)

・令和5年5月～8月 泉州圏域および中河内圏域の事務局会議を実施。研修日時や場所等については下記の通り。

①中河内:令和5年9月8日(金)18時半～20時 八尾プリズムホール・レセプションホール

事務局会議で検討した結果、「これまで実践できた支援内容を圏域内に根付かせられるよう伝えていくこと」の重要性から、病院から事業所に繋がった連携例を報告。名刺交換会も実施。

②泉州:令和5年11月14日(火)14時～17時 浪切ホール・特別会議室

新しい支援者向けに、医師による基礎講座を入れつつ、顔の見える関係ができるようグループワーク(事例検討)や名刺交換会の実施を予定。

・中河内圏域については、市町村も含めた関係各所と調整、研修参加や関係機関の周知について協力依頼を実施。泉州圏域についても積極的に調整を図り、研修参加者の増加や、その後の展望として地域支援ネットワーク拡充を図る。

2. 令和6年度の取組みの方向性

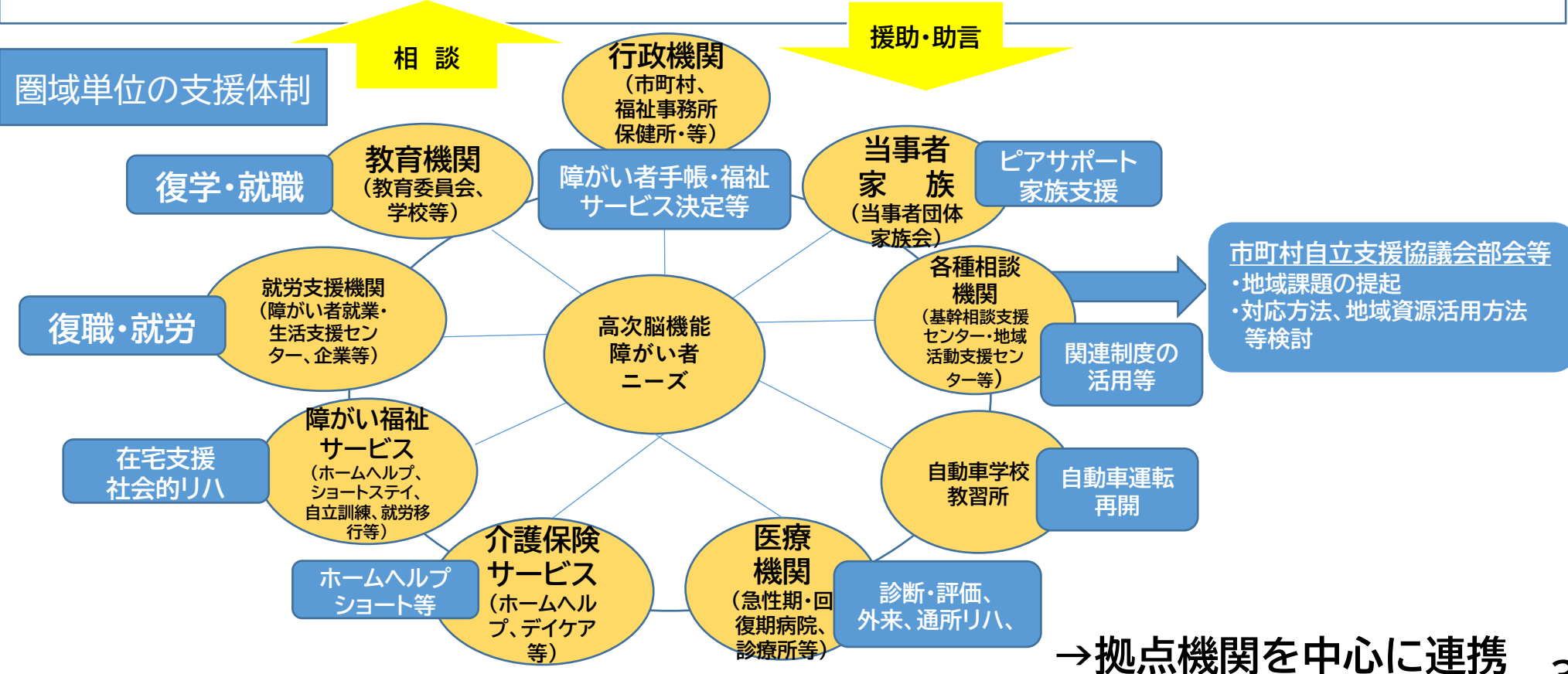
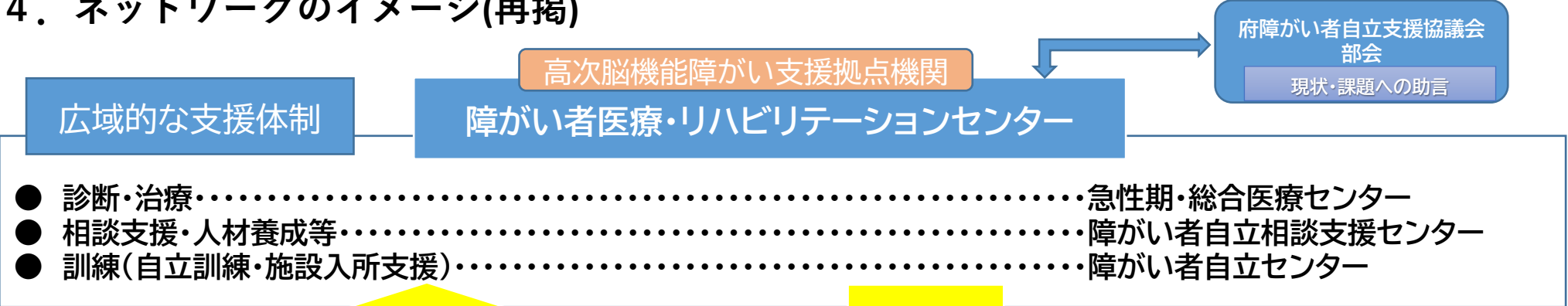
令和6年度研修実施の圏域(北河内圏域ほか)

・令和5年6月 北河内圏域において精力的に高次脳機能障がい患者の受入れを行っている医療機関との意見交換を実施。研修実施にあたっての中核的機関を担うことを承諾。

・その後、北河内圏域における事務局メンバーとして、圏域内の就労支援B型事業所、当事者家族会、相談支援事業所等に声掛けを実施。年明けに顔合わせを行ったうえ、北河内圏域のネットワーク事務局を立上げ予定。また、圏域内市町村のうち一部に協力依頼を実施。

・北河内圏域については、泉州及び中河内圏域での事例をもとに、他の圏域について地域支援ネットワークの再構築を図る。あわせて、令和6年度研修実施の圏域をもう一つ選定するため、引き続き調整。

4. ネットワークのイメージ(再掲)



堺市圏域の高次脳機能障害に対する 支援ネットワークについて

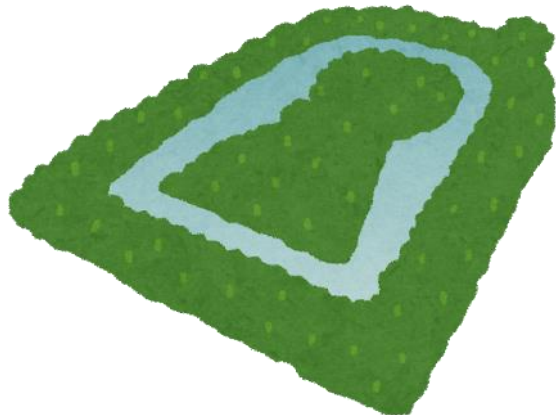
堺市の特徴（2023年7月時点）

人口 812,868人・面積 149.83km²

医療機関（平成30年度大阪府病床機能報告より）

高度急性期病床 7病院

回復期リハビリテーション病床 14病院



障害福祉サービス（2022年6月時点）

就労移行支援 25事業所

就労継続支援（A型） 23事業所

就労継続支援（B型） 144事業所

生活介護 96事業所

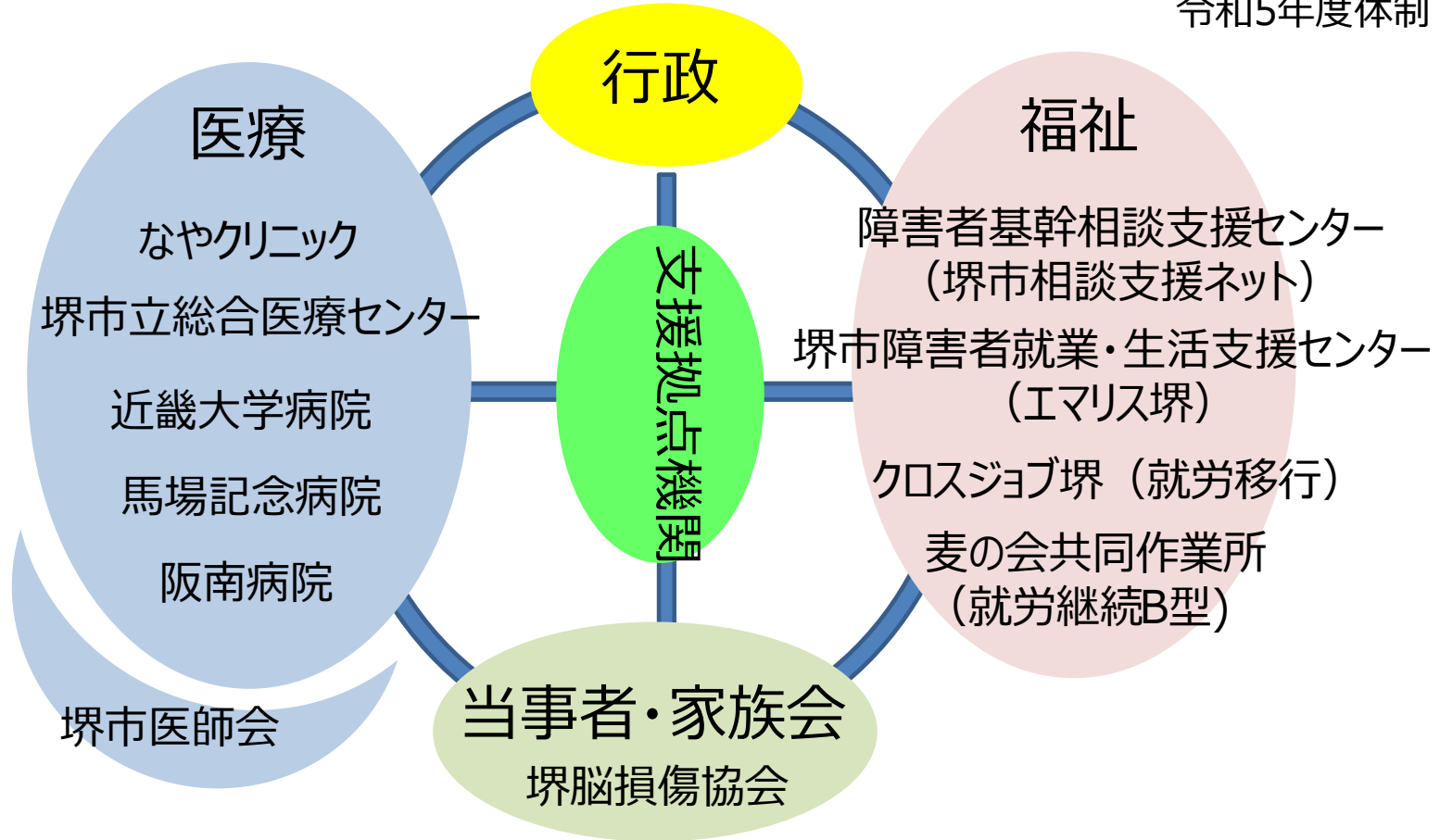
堺市の高次脳機能障害のある方への特徴的社会資源

設立年

- 1986年 麦の会
(中途障害者の作業所として草分け的存在)
- 2005年 堺脳損傷協会(当事者家族会)
- 2005年 ことばの泉(失語症特化型の通所介護施設)
- 2007年 なやクリニック(高次脳機能外来)
- 2010年 クロスジョブ堺(就労移行支援事業所)
- 2012年 ホームおおみの65
(大阪府により整備されたグループホーム)
- 2012年 生活リハビリテーションセンター
(堺市高次脳機能障害支援拠点機関)
- 2017年 ヘッドウェイ堺(生活介護事業所)

医療・福祉連携モデルの具体例 生活リハビリテーションセンター運営委員会

令和5年度体制



ネットワーク構築(自立支援協議会・支援者会議等への参加状況)

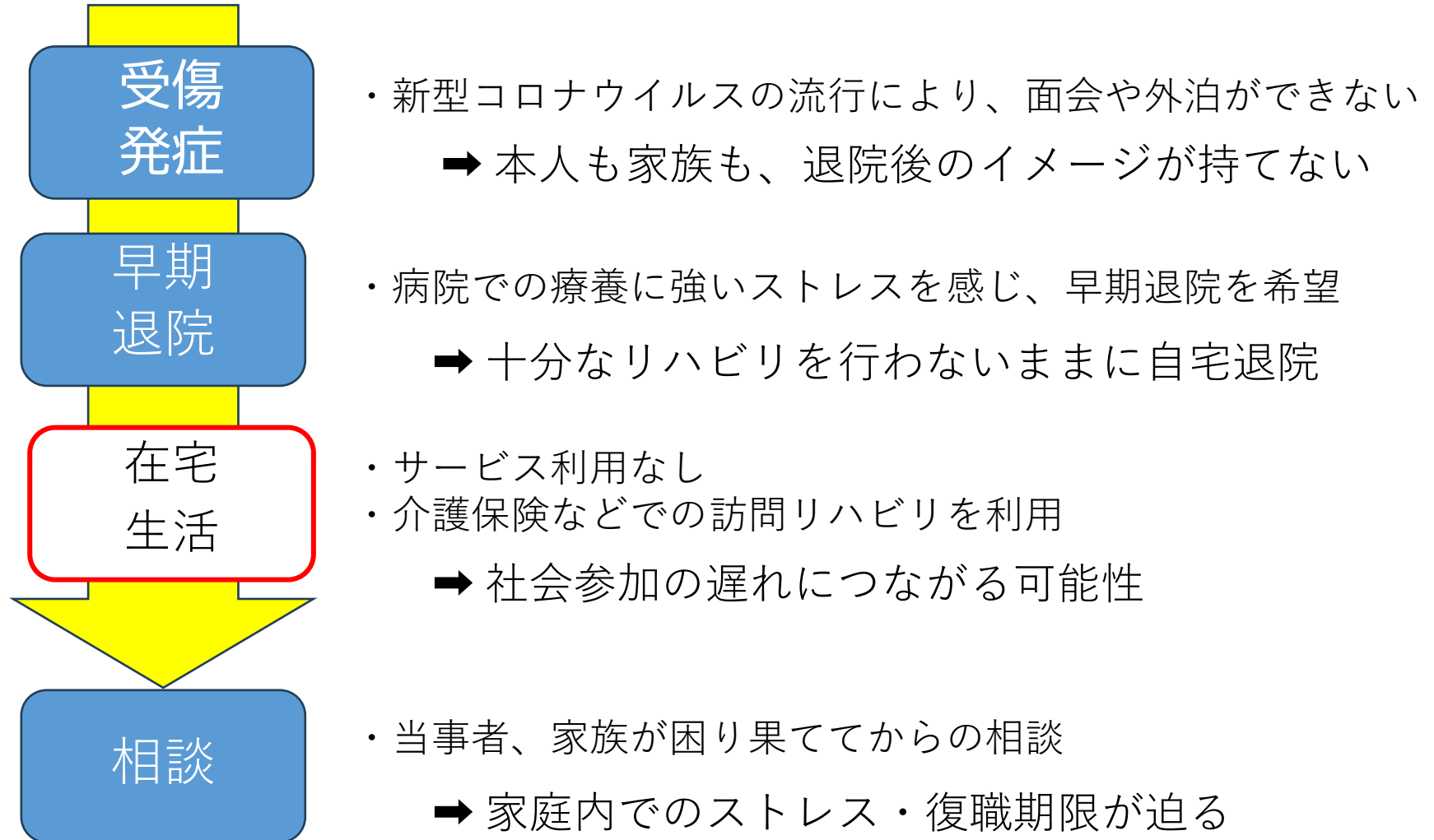
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
市・各区自立支援協議会	55	79	79	53	25	44	52	40	29	35	41	532
府コーディネーター会議	13	19	15	18	21	13	30	22	16	20	18	205
医療機関との会議等	11	14	26	26	34	27	38	22	18	22	16	254
事業所との会議等	13	20	14	21	22	40	36	35	35	54	46	336
その他 (視察・見学・外部会議等)	31	21	18	24	24	26	19	24	20	15	32	254
合計	123	153	152	142	126	150	175	143	118	146	153	1,581

高次脳機能障害に関する普及啓発の取り組み（令和4年度実績）

- ・ 支援普及事業研修会の開催（延べ546名参加）
（地域支援者向け研修会：年3回・市民向け講演会：年1回）
- ・ 出張型勉強会の実施（延べ173名参加）
（4事業所、9回実施 対面及びオンラインでの開催）
- ・ 医療機関向けポスターの作成
- ・ 広報紙への啓発記事の掲載

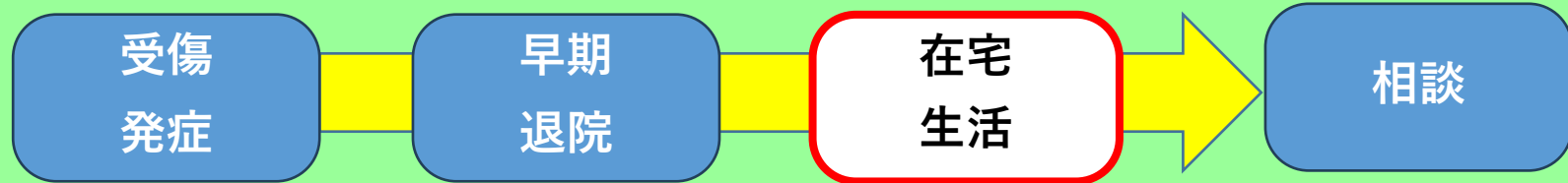
堺市における支援ネットワークの令和4年度の課題

➤ コロナ禍によって医療機関との早期連携に支障をきたした

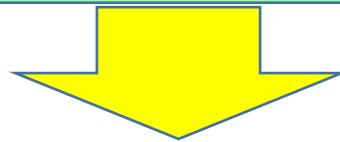


堺市における支援ネットワークの令和5年度の課題

- コロナ禍によって医療機関との早期連携に支障をきたした



- 対象者が支援ネットワークを利用し、適切な時期に適切な支援を受けられる体制にする必要がある



- 高次脳機能障害に関する積極的な広報
 - ・ 医療機関向けポスターによる啓発
 - ・ SNS、ホームページ等を活用した広報
- 医療機関にも向けた支援普及事業研修会の実施